

平成18年8月25日

各位

株式会社レックス・ホールディングス
代表取締役社長 西山 知義
(JASDAQ・コード 2688)
お問合先：常務取締役最高財務責任者 福井克明
TEL 03-5544-2688

(追加・訂正)平成18年12月期中間決算短信(連結)

平成18年8月24日に発表致しました平成18年度12月期中間決算短信(連結)について、追加・訂正がございましたので、下記のとおり修正いたします。

記

【I】追加事項

1. 通期連結業績の見込みについて

中間期における各事業の状況を踏まえ、特に出店計画において全ての事業で大幅な見直しを行った結果、経営改革に乗り出すことが必要不可欠な状態にあると判断いたしました。従いまして、当期の残りの期間におきましては、決して短期的な収益を求める営業活動を優先することなく、来期以降の継続的な発展のために、各事業において抜本的な経営戦略の見直しを行うことと致しました。

つきましては、中間期の業績を踏まえ、各事業における下期(平成18年7月1日～平成18年12月31日)の計画につき、前期実績・中間期実績・現在の月次の状況等を勘案いたしまして以下のように修正いたしました。

外食事業における既存店売上の昨年対比(下期)計画を、「炭火焼肉酒家 牛角」において104.7%(従前計画105.0%)、「しゃぶしゃぶ温野菜」において110.0%(同115.0%)、「釜飯と串焼鳥でん/かまどか」において101.8%(同105.0%)、「居酒屋 土間土間」において100.7%(同107.0%)、「レッドロブスター」において102.0%(同103.0%)と再設定したのに加え、新規出店数も下期119店(同268店)と大幅に引き下げました。それらを主因とし、中間業績と合算いたしまして、外食事業及び店舗工事事業における売上高で約15,000百万円、経常利益段階で約2,100百万円、それぞれ期初の通期業績計画を下回る見通しとなりました。

また、下期における減損損失や実験業態(新業態でフランチャイズ募集を始める前の実験段階にある業態を指します)の改廃等による店舗資産除却損等で特別損失を約900百万円見込んでおります。

コンビニエンス・ストア事業におきましても、前提となる平均日販の昨年対比計画を下期101.6%

(従前計画 108.0%)と再設定し、出店計画も 70 店(同 176 店)に引き下げることにより、中間業績と合算いたしまして経常利益段階で計画を約 1,200 百万円下回る見通しとなりました。また下期には減損損失及び店舗資産除却損等で約 400 百万円を見込んでおります。

また、スーパーマーケット事業におきましては、スーパーマーケット「成城石井」の既存店昨年対比計画を下期 101.0%(従前計画 103.0%)、かつ、ミニスーパー型新業態である「成城セレクト」の業態開発が遅れていることから、フランチャイズにおける出店計画 67 店を全て来期に延期し、直営店 1 店の出店に留めることに致しましたことで、中間業績と合算致しまして売上高で約 5,000 百万円、経常利益段階で約 500 百万円、それぞれ期初計画を下回る見込みとなりました。

そのほか、中間決算短信(連結)の 10 ページでも触れておりますように、店舗物流事業におきまして、下期に在庫国産牛肉の転売差損等を 800 百万円見込んだこと等を主因として、通期連結業績では売上高 170,000 百万円(従前計画 190,000 百万円)、経常利益 6,400 百万円(同 10,500 百万円)、当期純利益 0 円(同 4,500 百万円)となる見込みとなりました。

当社グループは今回の大幅な下方修正を伴う計画変更と共に、徹底的な経営改革を緊急課題として行います。各事業における業態力の再向上、フランチャイズ支援体制の充実による加盟店満足度の向上、良好な出店立地を速やかにかつ適切に確保できる立地開発の実現、投資回収率やキャッシュフローに関する改善等、経営執行に関しての充実を図ることはもちろんのこと、グループ全般にわたる経営管理機能の強化、日次・月次単位における業務管理スキームの再構築等、企業統治・経営管理の面でも抜本的な改革を推進して参ります。

来期以降、永続して発展できる企業群であるための改革を実行し、株主の皆様との信頼を再構築できるよう全力で取り組んで参る所存であります。

【訂正事項】

平成18年度12月期中間決算短信(連結)、37 ページ、(ストック・オプション等関係)における権利行使価格に誤りがございました。お詫び申しあげ、ここに訂正させていただきます。

(誤)		(正)
権利行使価格 221, 120円	→	権利行使価格 442, 241円

以 上